

2 平成26年度職員定数改正案の概要

新たな定数管理の方針に基づき、無理、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドにより、引き続き全国最小レベルの職員定数になるよう見直した。

(1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（増減の主な要因）
	26年度 ①	25年度 ②		
職員定数	2,861	2,883	▲22	
各部局の内訳			—	
未来づくり推進局	46	52	▲6	スポーツ関連業務を文化観光スポーツ局へ移管△1人、県民参画基本条例策定作業の終了など業務の減△5人
危機管理局	47	45	+2	原子力防災対策の強化+2人
総務部	363	440	▲77	東京アンテナショップ対応+1人、新電算システム構築+5人、情報政策課を移管+9人、イベント終了など業務の減△4人、課税業務の効率化△2人、他部局への移管△89人
地域振興部	163	107	+56	各総合事務所地域振興局を総務部から移管+76人、情報政策課を総務部へ移管△9人、業務体制の見直し△11人
文化観光スポーツ局	66	51	+15	教育委員会等からスポーツ関連業務を移管しスポーツ課を新設+11人、エコツーリズム対応など観光業務体制の充実+4人
福祉保健部	589	581	+8	全国障がい者芸術・文化祭対応+5人、児童相談所の体制充実+2人、子ども・子育て支援体制の充実+1人、薬事監視指導体制の充実+1人、保育専門学院授業関係業務の減△1人
生活環境部	273	284	▲11	全国都市緑化フェアの終了△6人、都市計画業務を県土整備部へ移管△4人、業務体制の見直し△4人
商工労働部	116	112	+4	県外企業誘致体制の強化+1人、農林水産部から市場開拓局に輸出促進・6次産業化業務を移管・強化+3人、雇用対策体制の強化+1人、総合特区関係業務の減△1人
農林水産部	612	634	▲22	境漁港高度衛生管理市場整備対応+1人、全国植樹祭の終了△16人、輸出促進・6次産業化業務を市場開拓局へ移管△2人、業務体制の見直し△2人、現業業務の見直し△3人
県土整備部	532	533	▲1	都市計画業務を生活環境部から移管+4人、国土強靱化対応など業務体制の強化+4人、現業業務の見直し△11人
会計管理者	54	44	+10	会計事務サポート体制の強化+2人、工事検査業務を総務部から移管+13人、会計事務集約による業務移管+3人、現業業務の見直し△8人
※上記は、総合事務所各局の定数を含む				
総合事務所(再掲) 中部総合事務所 西部総合事務所	640	645	▲5	県土整備関係業務体制の強化+2人、エコツーリズム国際大会の終了△2人、業務体制の見直し△3人、現業業務の見直し△2人

(2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
教育委員会事務局	255	260	▲5	スポーツ関連業務(学校体育を除く)を知事部局へ移管△7人、鳥取西道路の発掘調査対応など業務体制の強化+2人
企業局	43	43	—	
県議会、各種委員会等	62	62	—	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	15	15	—	—
人事委員会事務局	11	11	—	—
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—
計	360	365	▲5	

(注) 教育委員会事務局には教育長を含む。

(1)と(2)の計	3,221	3,248	▲27	
-----------	-------	-------	-----	--

※定数管理計画の目標（H23年度～H27年度当初で▲100人以上）に対し、H26年度当初で▲89人

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
学校の教職員	6,271	6,255	+16	
県立学校職員	2,064	2,053	+11	特別支援学校の学級数の増加等+11人
県費負担教職員	4,207	4,202	+5	中学校の学級数の増加等+5人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
警察本部	1,446	1,446	-	大型イベント対応の終了△5人、スカイマーク増便対応など業務体制の強化+5人

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
病院局	1,133	1,088	+45	医師・看護師・医療技術職員等の増+45人